

# 災害関連 2.3兆円計上

## 政府補正予算案 赤字国債追加発行へ

政府が13日に閣議決定する2019年度補正予算案の全容が12日、判明した。5日に取りまとめた経済対策などを反映し、追加歳出は4兆4722億円。歳入は税収見通しを6兆1800億円に引き下げて、赤字国債を2兆2297億円追加発行する。税収の下振れによる年度途中の赤字国債発行は3年ぶり。

追加歳出は、台風19号など

### 2019年度 補正予算案の主な項目

主な歳出項目	予算額
自然災害からの復旧・復興、防災・減災対策	2兆3086億円
中小企業の生産性向上や事業承継支援	3847
日米貿易協定に備えた、農林水産業支援	3428
高齢ドライバーの事故対策に、安全運転サポート車の普及	1139
追加歳出	4兆4722

自然災害からの復旧・復興や、防災・減災対策に計2兆3086億円を計上。中小企業の生産性向上や事業承継を支援する事業に3847億円を充てた。23年度までに中小学校で1人1台パソコンを整備する事業などに2318億円を配分した。

円を措置した。

日米貿易協定の発効に備え、農林水産業の支援に3428億円を確保した。高齢ドライバーによる事故対策として、先進的な安全機能を備えた「安全運転サポート車（サポカー）」普及に1139億円を配分した。

19年度予算の財源となる税収は、消費税率の引き上げによる増収を前提に、62兆4950億円を当初見込んでいた。ただ米中貿易摩擦を背景とした世界経済の減速などを受けて、法人税収が落ち込み、下方修正した。

## 河川・交通復旧に3990億円

政府は12日、台風15号や19号などで被災した河川や交通インフラの復旧事業費として、2019年度補正予算案に3990億円を計上する方針を固めた。豪雨被害が頻発していることを踏まえ、各地の氾濫危険箇所では洪水対策

策を実施し、自治体の防災・減災事業を集中的に支援する。復旧費のうち河川や道路、港湾などに3954億円を充てる。再度災害が特に懸念される場合は、周辺も含め対策を取る「改良復旧」を実施す

る。地域鉄道の復旧やバスによる代行輸送の支援に36億円を盛り込む。

一方、洪水対策は河道掘削や堤防強化が柱で、大規模河川と支流の合流地点などを中心に1143億円を投じる。

自治体の取り組みを支援する「防災・安全交付金」などに2240億円を計上。地下に雨水を貯留する施設の整備、橋の老朽化対策、市街地の無電柱化などに活用してもらう。

取り組みが遅れている中小河川の浸水想定図づくりや、水位監視カメラの増設、防災サイトのアクセス集中対策などに514億円を確保する。